

## 2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月13日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 東 名  
コード番号 1444 URL <https://reform-nisso.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671  
四半期報告書提出予定日 2024年6月13日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年7月期第3四半期の連結業績（2023年8月1日～2024年4月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	3,608	-	88	-	103	-	66	-
2023年7月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年7月期第3四半期 63百万円 (-%) 2023年7月期第3四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	61.15	-
2023年7月期第3四半期	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
2. 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年7月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第3四半期	2,637	1,542	58.5
2023年7月期	2,491	1,479	59.4

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 1,542百万円 2023年7月期 1,479百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年7月期	-	0.00	-	-	-
2024年7月期（予想）	-	-	-	0.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,775	14.6	90	△39.2	105	△26.2	69	△0.3	63.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期3Q	1,088,700株	2023年7月期	1,088,700株
② 期末自己株式数	2024年7月期3Q	856株	2023年7月期	716株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期3Q	1,087,879株	2023年7月期3Q	1,086,135株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社グループは前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

また、当社グループは前連結会計年度までリフォーム事業の単一の報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間において連結子会社である日本リゾートバンク株式会社の事業がスタートし、今後の事業戦略等を踏まえ報告セグメントの見直しを検討した結果、第1四半期連結会計期間より「リフォーム事業」及び「不動産事業」へと報告セグメントを変更しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気については足踏みも見られるものの緩やかに回復してきております。先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響、さらに令和6年1月に発生した能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

当社グループの属するリフォーム業界は、アフターコロナを迎えたことによる人々の移動の活発化に伴った引越しや、住宅ローンやリフォームに関する優遇的な税制改正などが決定されたことによりリフォームに対する消費者の関心が高まることが期待できるものの、木材費や運搬コストの増加による資材高騰が依然として回復しない状況が続いており、また円安や物価高による実質賃金の低下など消費マインドが下がる要因もあることが懸念され、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、新規顧客の獲得や、様々な手法を織り交ぜた人材採用活動、採用した従業員に対する教育体制の強化など既存事業を強化するとともに、新規事業として不動産事業を営む日本リゾートバンク株式会社が事業を開始するなど、新たな領域への取組みも図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,608,708千円、営業利益は88,614千円、経常利益は103,687千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は66,528千円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### （リフォーム事業）

リフォーム事業については、新規顧客を開拓し、また2023年7月期に子会社化した株式会社ヤナ・コーポレーションの損益計算書を第1四半期から連結したこと等により、完成工事高3,349,592千円、営業利益75,093千円となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業については、2023年7月期に当社が100%出資で設立した子会社である日本リゾートバンク株式会社の事業が開始し、当社グループにおいて不動産販売、仲介を行うことができたため、売上高259,115千円、営業利益10,697千円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,998,639千円となり、前連結会計年度末に比べ153,171千円増加いたしました。これは主に契約資産が16,737千円、未成工事支出金が6,738千円減少した一方、現金及び預金が96,955千円、販売用不動産が74,876千円、完成工事未収入金が12,070千円増加したことによるものであります。

固定資産は638,565千円となり、前連結会計年度末に比べ7,411千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が7,817千円、関係会社株式が3,715千円増加した一方、土地が5,083千円、投資有価証券が4,574千円、のれんが4,061千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,637,205千円となり、前連結会計年度末に比べ145,760千円増加いたしました。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,010,355千円となり、前連結会計年度末に比べ101,058千円増加いたしました。これは主に工事未払金が65,250千円、未払法人税等が41,564千円減少した一方、短期借入金が200,000千円、賞与引当金が39,400千円増加したことによるものであります。

固定負債は84,598千円となり、前連結会計年度末に比べ18,522千円減少いたしました。これは主に長期借入金が18,531千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,094,954千円となり、前連結会計年度末に比べ82,535千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,542,250千円となり、前連結会計年度末に比べ63,224千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が66,528千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.5%（前事業年度末は59.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、2024年7月期の連結業績予想を修正致しました。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,199,110	1,296,066
完成工事未収入金	427,833	439,904
契約資産	143,091	126,353
未成工事支出金	28,114	21,375
販売用不動産	6,781	81,658
その他	41,205	33,427
貸倒引当金	△669	△146
流動資産合計	1,845,468	1,998,639
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	31,284	29,582
土地	138,188	133,105
その他（純額）	16,452	12,729
有形固定資産合計	185,925	175,417
無形固定資産		
のれん	27,079	23,017
ソフトウェア	10,220	9,727
その他	436	436
無形固定資産合計	37,736	33,181
投資その他の資産		
投資有価証券	37,549	32,974
関係会社株式	346,794	350,510
繰延税金資産	12,173	19,990
その他	43,031	43,687
貸倒引当金	△17,233	△17,197
投資その他の資産合計	422,314	429,965
固定資産合計	645,976	638,565
資産合計	2,491,444	2,637,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	275,308	210,058
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	24,708	24,708
未払法人税等	46,326	4,762
賞与引当金	7,600	47,000
株主優待引当金	17,826	8,582
未成工事受入金	45,352	43,651
前受金	9,000	-
その他	83,174	71,593
流動負債合計	909,297	1,010,355
固定負債		
長期借入金	87,890	69,359
繰延税金負債	11,057	11,066
その他	4,173	4,173
固定負債合計	103,120	84,598
負債合計	1,012,418	1,094,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	349,789	349,789
資本剰余金	249,789	249,789
利益剰余金	883,210	949,739
自己株式	△497	△609
株主資本合計	1,482,292	1,548,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,265	△6,457
その他の包括利益累計額合計	△3,265	△6,457
純資産合計	1,479,026	1,542,250
負債純資産合計	2,491,444	2,637,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	3,608,708
売上原価	2,787,481
売上総利益	821,226
販売費及び一般管理費	732,612
営業利益	88,614
営業外収益	
受取利息	10
貸倒引当金戻入額	558
持分法による投資利益	14,476
その他	3,415
営業外収益合計	18,460
営業外費用	
支払利息	2,688
支払手数料	698
営業外費用合計	3,387
経常利益	103,687
特別利益	
固定資産売却益	2,758
特別利益合計	2,758
特別損失	
減損損失	4,108
特別損失合計	4,108
税金等調整前四半期純利益	102,337
法人税、住民税及び事業税	41,980
法人税等調整額	△6,171
法人税等合計	35,809
四半期純利益	66,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,528



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	66,528
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,711
持分法適用会社に対する持分相当額	519
その他の包括利益合計	△3,191
四半期包括利益	63,336
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	63,336
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年4月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リフォーム 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,349,592	259,115	3,608,708	—	3,608,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	—	374	△374	—
計	3,349,967	259,115	3,609,083	△374	3,608,708
セグメント利益	75,093	10,697	85,790	2,823	88,614

(注) 1. 売上高の調整額△374千円及びセグメント利益の調整額2,823千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度までリフォーム事業の単一の報告セグメントとしておりましたが、2023年3月に不動産事業を目的とする日本リゾートバンク株式会社を設立し連結子会社とし、同社の事業が2023年8月より開始されたことから、同社を含めた当社グループの事業について、今後の事業戦略等を踏まえ報告セグメントの見直しを検討した結果、第1四半期連結会計期間より「リフォーム事業」及び「不動産事業」へと報告セグメントを変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リフォーム事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,108千円であります。

## （重要な後発事象）

## （取得による企業結合）

当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、株式会社ささきの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2024年6月3日付で株式の取得が完了いたしました。

## （1）企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社ささき

事業の内容 総合リフォーム事業

## ②企業結合を行う主な理由

今般、株式を取得する株式会社ささきは外装塗装工事を中心として創業して以来、業容を拡大し、現在では総合リフォーム事業を行っております。「安心の暮らしを、いつまでも」をモットーに、これまでに培ってきた技術力を基盤に、地元にて確固たる地位を築いております。

今回の子会社化を通じシナジーを創出し、リフォーム事業のさらなる拡大が期待されるとともに、当社グループに迎える事により、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、当該企業の全株式取得（子会社化）を行うことといたしました。

株式会社ささきを子会社化することで、首都圏におけるリフォーム事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追及を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

## ③企業結合日

2024年6月3日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得する議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

## （2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40,070	千円
取得原価		40,070	千円

## （3）主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー業務に対する報酬等 14,400千円

## （4）発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## （5）企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## （取得による企業結合）

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、有限会社平成ハウジングの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## （1）企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 有限会社平成ハウジング

事業の内容 注文・建売住宅の設計・建築・販売、不動産売買、リフォーム、その他

## ②企業結合を行う主な理由

今般、株式を取得する有限会社平成ハウジングは木造建築工事業を中心として創業して以来、業容を拡大し、現在では注文住宅を中心とした建設業や不動産業を行っております。「快適で、生涯安心な家づくり」をモットーに、これまでに培ってきた技術力を基盤に、地元である栃木県にて確固たる地位を築いておりま

す。

当社所在地である東京都と、この度5月1日に宮城県に開設する予定の東北営業所の間地点に位置することから、関東・東北地方への事業エリアの展開が期待されます。また、当社グループの事業領域の拡大も見込め、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、当該企業の全株式取得（子会社化）を行うことといたしました。

有限会社平成ハウジングを子会社化することで、建設・不動産事業の拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追及を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

③企業結合日

2024年8月中（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。